

- 5月26日 地域労働運動研究交流会(10:00アスニー)
- 6月2日 労働安全衛生学校(13:30 ラポール京都)  
あんしん年金学習会(13:30 農協会館)  
全労連非正規で働く仲間の全国交流会(岡山市)
- 6月15日 医療研究全国集会(13:30、~17日、国際会館・京大)
- 6月23日 国民大集会(東京・明治公園)
- 6月30日 地域人絹問題研究全国集会(~7/1テルサ)
- 7月7日 働き方を見直す京都集会(~8日ラポール京都)

# 京都総評

京都地方労働組合総評議会：発行

第184号

発行所  
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階  
京都地方労働組合総評議会(京都総評)  
電話 075(801)2308 FAX 075(812)4149  
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/  
(発行責任者) 岩橋 祐治 (編集責任者) 辻 昌秀

京都労働相談センター  
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp



あいさつをする  
岩橋祐治実行委員長  
(京都総評議長)



## 野田内閣の暴走ストップ

## 働く者の権利を守るろう

## 第83回全京都統一メーデー

第83回メーデーは、府内12会場で開催され、12300人が参加しました。二条城前で開催された全京都統一メーデーには約8000人が参加。消費税増税、大飯原発の再稼働、TPP参加などの悪政が自白押しで、さらに、労働者の状態悪化が続く中でのメーデーとなりました。参加者は、さまざまな要求をプラカードや横断幕、デコにし、市民にアピールしました。



二条城前メーデー。前列右から来賓の宗川氏、伊藤氏、駒井氏、こくた氏

つ。「野田内閣が狙う大飯原発の再稼働、消費税の大増税、TPP参加を絶対に許してはならない」「国民のみならず力を合わせて野田内閣の野望を必ず粉碎しよう」「労働者の賃金・労働条件の改善、雇用の確保・安定はまったなし」「有期雇用の実効性ある規制の実現、最低賃金1000円、正規雇用があたり前の社会を実現していこう」と訴えました。

来賓として、日本共産党京都府委員会・こくた恵二

二条城前のメーデー大会では岩橋祐治実行委員長が主催者を代表してあいさつ

衆議院議員、新社会党京都府本部・駒井高之書記長、消費税廃止友界連絡会・伊藤

藤邦雄代表、日本科学者会

撤回京都闘争団・川口博之さん、京都農協労組・石岡

則弘委員長が決意表明をしました。大会は、メーデー宣言を採択後、団結がんばろうを三唱。北、中、南の3つのコースに分かれて市内をデモ行進しました。



# 税ノー！ TPP参加ノー！ 原発ノー！ 要求をかかげ市民に訴える！



北コース



中コース



南コース



日本共産党京都府委員会  
こくた恵二衆議院議員  
野田民主党政権は、自民  
党政治以下に成り下がら  
ないで、国民の生活を

会社・金融機関・学者・マ  
スコミは誰も責任を取っ  
ていません。にもかかわら  
ず、大飯原発をはじめ原発  
を再稼働しようとしてい  
る。労働者の団結で原発

日本科学者会議京都支部  
宗川吉江事務局長  
原発をめぐるたたかい  
は、いよいよ利権とたたか  
い。国民の生活を

ついでです。私たちは原発  
の利権屋に負けるわけには  
いきません。5月3日に日  
本の原発がすべて停止し  
ます。この日を原発ゼロ  
の日としましょう。

## 市内各地でメーデー開催



11カ所で  
府内各地では北は京丹後市か  
ら、南は南山城まで11ヶ所でメ  
ーデー集会が開催されました。  
京丹後では地域経済の活性化に

貢献しようと商店会の商品券を  
景品にした大抽選会が行われ大  
いに盛り上がりました。各地の  
メーデーでは、消費税増税反  
対、TPP参加反対、原発の再  
稼働はやめよなど、野田内閣の

暴走に反対するプラカード、デ  
コ、横断幕などが目立ちまし  
た。また、まじりくりなど地域  
の課題なども掲げられました。

## デコ・プラコンクール 第83回全京都統一メーデー デコレーション・プラカードコンクール

●デコレーションの部

	北コース	中コース	南コース
1位	京建労右京支部： 「職人の怒り!! =原発、重税、政治」	京都国公： 「自然エネルギーへの 転換とすえ」	合同繊維・友禅一般労 組： 「TPP反対・消費税 増税反対」
2位	京都市職労青年部： 「いまこそ自然再生エ ネルギーを!!」	通信労組京都支部： 「増税反対よ」	JMIU： 「すべての労働者の賃 上げ、内需拡大を」
3位	京都府職労連府大支 部： 「なでしこは日本のほ まれ!! 暴走政治はと まれ!!」	京都生協労組： 「原発なくても夏越え られる」	合同繊維・全西陣労 組： 「伝統産業を守れ」

●プラカードの部

	北コース	中コース	南コース
1位	伏見地区労・伏見ふれ あいユニオン： 「なくせ原発!! 自然 再生エネルギーの活用 を!!」	全国一般京都流通サー ビス労組商栄分会： 「ノダちゃん、さっさ と退陣して!!」	全印総連・京都機関紙 労組： 「原発ゼロ、再稼働反 対」
2位	府高・桃山定時制分 会： 「はばたけ夜間定時 制」	全国一般京都法律関連 労働組合： 「台所危険法 TPP ・消費税増税 おむち ゆも買えない」	国労京滋： 「バイバイ原発」
3位	京建労西京支部： 「京都まで廃墟にする な」	福祉保育労七分会： 「安心して子育て、ゆ きとどいた子育て」	自交総連： 「運賃の改定」

※写真コンクールは、5月22日応募締め切りです。

### 【メーデー宣言】

第83回全京都統一メーデー宣言  
私たちは、本日、「働くもの  
の団結で、生活と権利、平和  
と民主主義を守る」このスローガ  
ンを受け、闘争歴史と伝統を受け  
継ぎ、第83回全京都統一メー  
デーを開催しました。

すべての働く仲間のみならず、  
府民のみならず、  
未曾有の被害をきたした。5  
月11日の東日本大震災から1年  
がたちました。  
震災と原発事故は、日本の政  
治のあり方を根本から問い直し  
ました。野田政権の下で、いの  
ちを奪い取り、大震災から  
の国民本位の復旧、復興は、た

たかいたなくなっています。暮らし  
も地域経済の再生にも冷や水を  
かける消費税増税と社会保障の  
改悪、TPP参加は、復興をさ  
またけ、歴史的な大失敗になるこ  
とをはっきりと見せつけています。  
断固拒否するに十分な力を合  
せようではありませんか。  
また、福島原発事故は、依然  
としてその原因も表態も不明  
で、放射能汚染の被害は広範囲  
に広がっています。にもかかわ  
らず、野田政権は、即席の判断  
基準で関電大飯原発をはじめと  
する原発再稼働を強行しよう  
としており、国民の不安も、福島  
の汚染水問題にも関係なく、い  
ばなりません。私たちは、危険  
な原発を停止・廃炉すること  
を、野田政権に強く求めると  
同時に、野田政権の自然再生エ  
ネルギーの抜本的転換を強く求め  
ています。

追いつき、国民の善悪を省みない  
野田政権の暴走と対決し、賃上  
げ・最良改善と雇用確保、均等  
待遇の確立と労働時間短縮、全  
ての労働者の権利を守るため、全  
力をあげてたたかっています。  
同時に争議では、「整理解雇  
の四要件」をも踏みしめる不当  
解雇の撤回を求める日弁争議  
や、国民の年金つらさの責任を  
労働者に押し付けようとする  
政府を相手にたたかう厚生争  
議、TPP反対を拒否する一方  
で職場では組合つらさをすめ  
る京都職協に対する争議など、  
勝利解決をめざすたたかいは、  
いよいよ正念場です。  
すべての働く仲間のみならず  
私たちがたたかいて通じて、  
原発ゼロの社会をめざす声は世  
に響きわたっています。  
2012年5月11日  
第83回全京都統一メーデー大会

# 消費税増税への怒りと要求

### 来賓あいさつ

日本共産党京都府委員会  
こくた恵二衆議院議員  
野田民主党政権は、自民  
党政治以下に成り下がら  
した。その代表的なもの  
消費税の大増税です。国民  
の過半数は消費税増税N  
O、TPPへの参加NOで  
す。これら悪政の根源は財  
界言いなり、アメリカ力言  
の政治です。解散総選  
挙を行い、国民の力が活  
る政治を実現しましょう。

新社会党京都府本部  
駒井高之書記長  
大震災が起って1年が  
たつが復旧・復興は遅々  
としてすすんでいません。原  
発を推進してきた国・電力

会社・金融機関・学者・マ  
スコミは誰も責任を取っ  
ていません。にもかかわら  
ず、大飯原発をはじめ原  
発を再稼働しようとしてい  
る。労働者の団結で原発  
を勝ち取りましょう。

消費増税阻止各界連絡会  
伊藤邦雄代表  
デフレ不況の下で労働者  
の賃金・報酬は減り続け  
ています。その下で消費も冷  
え切っています。そんな中  
で消費税増税は国民の生  
活、中小企業の営業を破壊  
し景気を根っこから冷やし  
悪化させます。消費税増  
税反対の一点で共闘し、何  
としても廃案にしましよ  
う。

日本科学者会議京都支部  
宗川吉江事務局長  
原発をめぐるたたかい  
はいのちと利権とのたた  
かいです。原発は必要悪で  
はなく絶対悪です。今、大  
飯原発の再稼働が問題とな  
っています。私たちは原発  
の利権屋に負けるわけには  
いきません。5月5日に日  
本の原発がすべて停止しま  
す。こどもの目を原発ゼロ  
の日に子どもたちにフ  
レセントしましょう。

京都府、京都市などから  
メッセージ  
全京都統一メーデーには  
山田啓二京都府知事から  
「今後とも働く人々の生活  
を守るため、皆様方の一層  
のご健勝、ご活躍を祈念い  
たします」とのメッセージ  
を、また、門川大作京都市  
長から「本日のメーデー祭  
典を通じて、皆様が一層団  
結を強められますことば、  
誠に意義深いこと」とのメ  
ッセージをいただきました。  
さらに、宮城県労働か  
ら、「かならず復興を成し  
遂げたい」「引き続き大き  
なご支援を」とのメッセ  
ージをいただきました。

# すべての原発が停止

### 京都総評

### 原発のない社会を求めてとりくみ強める

5月5日に北海道・泊原発が定期点検のため停止し、日本のすべての原発が停止状態となりました。福島第一 原発事故を受けて、世論の過半数が原発の稼働や放射能に大きな不安を持ち、原発のない安全な社会を求めるようになりました。京都総評も、京都民医連や日本科学者会議京都支部、新婦人などのみなさんとともに、原発をなくし自然・再生エネルギーへの転換を求めて、さまざまにとりくみをしてきました。

## 大飯原発の再稼働断念を

諸団体との共同は、昨年9月10日の原発NO府民大集会にはじまり、今年3月10日は、さまざまな市民団体とも共同した「バイバイ原発3・10」などに、再稼働をしないよう求めてきました。



4月28日、関電本社前のデモ

4月28日には、京都府が再稼働に反対する中、京都府庁東門前で、昼休みに100人が参加して街頭演説と屋上デモを実施しました。岩橋祐治京都総評議長は「安全性が確保されたとは誰も思っていない。防潮堤などが計画段階で緊急対策もとられていない。今、再稼働などんでもないこと」と訴えました。また、日本科学者会議京都支部の

## 府内各地



### 資料 関電・京都府への申し入れ書

この間、大飯原発の再稼働が大きな問題となっており、京都総評は諸団体と共同で、関西電力に再稼働断念を求めてきました。また、再稼働に反対している京都府に対しても国や関西電力への要請を「層強める」ことを求めてきました。

2012年4月13日  
関西電力株式会社社長 八木 誠 様  
同 京都支店長 安部川 信 様

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 京都地方労働組合総評議会 議長 岩橋 祐治   | 京都府知事 山田 啓二 様          |
| 自由法曹団京都支部 幹事長 弁護士 佐藤 克昭 | 京都府商工団体連合会 会長 伊藤 邦雄    |
| 京都府商工団体連合会 会長 伊藤 邦雄     | 日本科学者会議京都支部 事務局長 宗川 吉江 |
| 京都府労働組合連合会 会長 吉田 文子     | 京都府親連会 会長 森下 総子        |
| 新日本婦人の会京都府本部 会長 森下 総子   | 京都民主医療機関連合会 会長 尾崎 望    |
| 京都府医師会 会長 尾崎 望          |                        |

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 京都府知事 山田 啓二 様          | 2012年4月13日 |
| 京都府商工団体連合会 会長 伊藤 邦雄    |            |
| 京都府労働組合連合会 会長 吉田 文子    |            |
| 新日本婦人の会京都府本部 会長 森下 総子  |            |
| 自由法曹団京都支部 幹事長 佐藤 克昭    |            |
| 日本科学者会議京都支部 事務局長 宗川 吉江 |            |
| 京都地方労働組合総評議会 議長 岩橋 祐治  |            |

政府に対し、関西電力大飯原発3号機・4号機の再稼働に反対する働きかけを強めていただく緊急要請

日ごろよりの府民の安心・安全を守るための取り組みに敬意を表します。

東日本大震災の福島原子力発電所事故から1年を経過しましたが、依然として事故は収束せず、放射能被害が日本列島を覆い、その不安と日々向き合う生活となっています。にもかかわらず、貴社八木社長は、大飯原子力発電所の早期再稼働に固執されています。そもそも「ストレステスト」自体が安全を保障するためのものでなく、これを根拠に安全を確保したことは到底なり得ません。原子力安全委員会委員長自身が安全確保には不十分と述べています。規制できる独立した政府機関すら立ち上げられていません。政府が暫定基準なるものを再稼働のために作成していますが、「再稼働ありき」の急場しのぎの基準作成であり、あまりにも地域住民を愚弄するものだと考えます。事故の際の免震施設すら今後の計画というのでは安全対策は机上の論にすぎません。このような状況の下で、電力の安定供給と住民（ユーザー）の生活の安全を考えると、再稼働を論じること自体をどうも容認できません。京都府が明らかにしたシミュレーションで、舞鶴など京都府の住民はもとより、風向きによって、京都市など政令指定都市まで放射能汚染の拡大が予測されることは重大です。近畿1400万人の水源地・琵琶湖の放射能汚染は、近畿地方の住民全体に重大な影響を及ぼすことになり得ます。この間、検討されてきた府北部の住民の緊急避難計画は、いまだ未確定で、現実的に実施できる状況ではありません。福島原発事故から1年の事態は、人間が原発を制御することはできないという事を明らかにしました。使用済み燃料の保管と廃棄のめどもまったく立っていません。住民のいのちと暮らしを脅かす原発推進や再稼働を断念し、早急に代替電源を確保し、地域の安全な電力の確保に責任を持つことが、企業の社会的責任であると考えるべきです。

いま、府民の世論は、原発ゼロの社会を求めており、経済への影響を心配するために、一刻も早く代替エネルギーへの転換を求めています。このユーザーの声に逆らって会社経営をすすめることは断じて許されません。以上の趣旨から、貴社が、ますます大飯原発をはじめとする原子力発電所の再稼働を断念し、福井県に立地するすべての原発の廃止を決定されることを要請します。

- 記
- 1、関西電力大飯原子力発電所3号機・4号機の再稼働を断念すること。
  - 2、夏季電力確保の心配を言うのであれば、当面、代替電源の確保に全力をあげ、自然・再生エネルギーへの抜本的転換を、早急に決断し、電力確保の責任を果たすこと。
  - 3、京都府知事 山田 啓二 様
  - 4、京都府商工団体連合会 会長 伊藤 邦雄
  - 5、京都府労働組合連合会 会長 吉田 文子
  - 6、新日本婦人の会京都府本部 会長 森下 総子
  - 7、自由法曹団京都支部 幹事長 佐藤 克昭
  - 8、日本科学者会議京都支部 事務局長 宗川 吉江
  - 9、京都地方労働組合総評議会 議長 岩橋 祐治
- 以上

# 消費税増税に反対

## 4・22府民大集会に2000人



4月22日、円山音楽堂

4月22日、円山音楽堂で「消費税の増税反対、税と社会保障の一体改革反対、4・22京都府民大集会」が開催され、両の中約2000人が参加。集會は、京都社保協、消費税反対各界連絡会、京都総評の3者のよびかけで行われました。ジャーナリストの齋藤貴男氏が講演（要旨別項）。連帯あいさつで、西陣織工業組合の村山洋介監事は「長い工程ごとに消費税はかかる。10%になれば壊滅的」、コンシューマーズ京都の原強理事長は「社会保障を人質にしている。増税させないためにがんばりたい」とそれぞれあいさつ。集會では、社会保障守れ、消費税増税反対と、それぞれの立場から1分間発言があり、集会后、参加者は京都市役所前デモをしました。

## 5・3 憲法集会

### 憲法9条を守ろうと

1800人



上：憲法ウォークする参加者  
右：原発や憲法についての松元ヒロさんの公演は会場を沸かせました

5月3日午後、円山音楽堂で、憲法9条京都府会主催の憲法集会がありました。1800人が参加。集會では、上田勝美世話人が主催者あいさつ。社会民主党政連合、日本共産党京都府委員会、新社会党京都府本部の代表が連帯のあいさつ。公明党京都府本部がメッセージをよめました。

集會では松元ヒロさんが原発や憲法をテーマに公演。会場を終わらせた。木藤伸一郎・京都憲法会議事務局長が憲法審査会が開始し、憲法42条改正案が国会に上程されるなどの最新の憲法情勢を講演。集会后、市役所前まで憲法ウォークを行いました。

## 命をかけて消費税増税をつぶそう

齋藤貴男氏講演（要旨）



ジャーナリスト 齋藤貴男さん

### 生存権を 犯す税制

消費税は弱い立場のものであればあるほど、よけい税金をかけるられる税制です。仮に消費税が引き上げられた場合、かなりの方々が倒産か廃業に追い込まれるでしょう。動いている方も失業します。つまり、ほとんどすべての立場の方が、この消費税増税で、生活そのものを脅かされる。すぐれて消費税増税というものは人々の生存権を犯す税制だということです。

### 消費税という ネーミング自体が嘘

ぜひわかっておいていただきたいのは、消費税というのは一般に理解されている税金とは全く違う税金だということです。どういふことか。消費税という名前自体がインチキです。消費税と言われると人は消費者が何かものを小売店などで買う、この消費の時だけにかかると、つまり、消費者だけが負担しているように

な印象で消費税をとらえがちですが、そうではないんです。消費税というのは、すべての流通段階に課せられます。腕時計を例にとれば、部品が組立てメーカーに売られるときに、組立てメーカーが問屋に売るときにもかかります。問屋さんが小売店に売るときにまたかかります。小売店が一般のお客さんに売るときにまたかかります。ですから消費税という言い方は嘘なんです。

### 弱い立場の側が 税金を負担する

もう一つ、ほとんどの方が存じないので、ぜひ知っておいていただきたいのは、消費税というのは、納税義務者、納税をしなければいけない人は決まっています。実際には決まっていますが、実際にその税金分のお金をだれが負担するかということとは決まっていないということです。消費税法により、1000万円以上の売上高をもつ事業者はすべて納税義務者



「増税反対！消費税の大増税」 大企業・富裕層にこそ負担を！

になります。中小零細企業も自営業も、大企業もそれは同じです。ところが、担税者についての定めは法律上ありません。どういふことなるかという、すべての商品やサービスの売買、取引がある、ひとつひとつの取引において、弱い立場の側が税金を負担するということなんです。

私が町のガラス屋さんだったとします。私は、ガラスそのものの値段、それから、実際にそこに届けにあげた手間賃、それに利益を載せて、消費税5%をのせて請求書を出します。たいがいのお客さんは、消費税分くらい負けてよとおそろく言われるではないでしょうか。1万円だと500円です。つまりガラス屋さん

は、消費税をお客さんに転嫁できない状態がここで起る。自腹を切った消費税を納めなければいけない。こういう状況が不景気の日本の社会ではいたるところで起きています。消費税率5%を10%に引き上げたところ、小さい自営業や零細事業者はほとんど自腹を切らされ廃業や倒産を余儀なくされます。

滞納額の半分を 占める税制 今の5%の税率でも消費税というものは、新規発生滞納額が国税の中で最も多く、毎年滞納額の半分を占める税制なんです。所得税とか、法人税のような直接税は利益に対してかかります。利益がありま

非正規雇用を 増やすことに 消費税は、5%の消費税をそのまま事業者が納めるのではなくて、売るときに5%から仕入れの時にかけた5%を差し引いて納める仕入税控除があります。いわゆる必要経費と呼ばれるものは、かなり税額控除に入っているのですが、その中には外注費、労働力の外注費も入ってきます。

非正規雇用を 増やすことに 消費税は、5%の消費税をそのまま事業者が納めるのではなくて、売るときに5%から仕入れの時にかけた5%を差し引いて納める仕入税控除があります。いわゆる必要経費と呼ばれるものは、かなり税額控除に入っているのですが、その中には外注費、労働力の外注費も入ってきます。

財界が喜ぶ 消費税増税 一方でこの仕入れ税額控除というのは、輸出入業には多大な利益をもたらします。

公平な税制 というのも嘘 広く薄く公平でシンプルで安定しているなんて言う宣伝がされますが、これは真つ赤な嘘です。公平ではなく、もっとも不公平です。こんな難しい税制というのほめられたりありません。安定しているというの、あくまでこの側にとっては安定しているんです。法人税や所得税は利益に対してかかるので、不景気の時代には税収が減る。だけれど、消費税は取引に対してかかるので、納税者が利益があるうがなくなるが、税務署はとりたてることできる。だから安定している。

社会保障は 充実しない 社会保障に消費税が使われるというのは嘘です。税金に色はついていませんから、仮に増税分を社会保障に使ったとしても、今までの分はほかに回してしまえばそれまでの話。社会保障の充実な

んてことは、口にはしても具体的やり方が示されなかったことはありません。世の中全体は、アメリカの真似をして弱肉強食の市場原理主義をめざす。福祉なんかはほとんど削る。社会保障も削る。けれども消費税率だけヨーロッパの真似をする。税率だけヨーロッパの真似をして、社会全体はヨーロッパとは縁もゆかりもない社会になる。こんな矛盾した理不尽な社会が、このままたどって来てもいいということなんです。